

令和2年度 事業実施計画書（モデル的事业）

団体名：国府町まちづくり協議会

1. モデル的事业名	アーカイブズ構築事業
2. 事業名	飛騨国府歴史まちづくり推進事業 「飛騨国府アーカイブズ」構築事業
3. 目的	地域の豊かな歴史文化遺産を未来に確実に継承していきたいが、適切に収蔵されていない。特に個人所蔵に帰している文化財については、散逸・滅失の危機に瀕している。 本事業では、地域にある収集・保存すべき歴史資料等の現況確認および記録保存を行う。また、その利活用を検討する。
4. 事業内容	地域にある収集・保存すべき歴史資料・記録資料を「飛騨国府アーカイブズ」と捉え、これらの現況確認・記録保存、ならびに国府町史編纂事業の成果も継承し活用する。 ・歴史資料等の現況確認および記録保存 ・デジタル資料の公開にむけたデータの整理 ・「こくふ歴まち出前講座」（町内会と共催で資料展示や史跡巡りも実施）の開催。養成講座に参加した国府遺産コミュニケーターが活躍できる機会も設ける。 ・史跡保存団体設立支援のモデルケースとして広瀬城跡の史跡保存団体設立を実現する。さらに支援の第2弾として、梨打城（八日町・漆垣内・桐谷）の保存会設立に向けた働きかけを進める。 ・2日間限定で地域資料や文化財の特別展示を開催する。 ・『国府町ふるさとガイドブック（増補改訂版）』を編集・発行して地域の歴史文化遺産の悉皆調査・所在調査の成果を公表し、こくふ歴まちネットが進める「国府遺産」事業や、出前講座・郷土学習・ガイド事前学習などでのテキストとして活用する。国府地域で全戸配布して、地域の魅力への誇り・愛着を育むツールとしても活用する。
5. 効果見込	・資料のデジタル化と公開に向けた権利関係の処理を済ませた上で、既存のデジタルアーカイブプラットフォームを利用することで、最小限の労力で公開が実現できる。 ・国府地域の記録資料の特長として、国府町有線テレビ放送（KHK）が制作した番組等の映像資料があり、これをアーカイブの目玉として位置づけることができる。 ・資料のデジタル化により、地域の歴史文化遺産を未来に継承することができる。災害により文化財等に被害が生じた場合に、記録保存したデータが文化財レスキューにおける重要な材料となりうる。 ・地域の魅力を再発見することで、さまざまな局面で新たな価値を創造する可能性が期待される。 ・地域住民に地域への誇りと愛着を育むことで、住み続けたいと思えるまちづくりの実現に近づくことができる。

- | | |
|--|---|
| | <ul style="list-style-type: none">・ 史跡の地元住民や地権者などに史跡保存に対する意識を高めてもらい、地域の歴史遺産として未来に継承できる体制づくりを進め、保存団体設立のノウハウを得ることで、多くの史跡にその方法を敷衍（ふえん）・応用させることが期待される。・ 史跡や文化財の保存について、個人や町内会・氏子などが課題を抱えているケースが少なくない中、その相談窓口の役割を果たすことができれば、史跡保存にむけて有効な働きが可能となる。 |
|--|---|

令和2年度 事業スケジュール

月 日	項 目	事業内容（対象・方法等）	摘 要
4月～3月	資料調査	・資料所蔵者のもとへ出張調査・撮影 ・各区有文書の調査・撮影 ・国府小学校にて学校資料調査・撮影 ・大坪二市資料の調査・撮影 ・市公文書館保管の行政資料、国府町史編纂資料に関する調査 ・未指定の文化財を含めた地域の文化財・歴史遺産の総合的な把握	
4月～	入力・編集作業	・『国府町ふるさとガイドブック（増補改訂版）』編集作業	
4月～	目録作成・資料整理	・撮影資料の整理、公開にむけた調整（デジタルアーカイブ作業）	
10～11月	視察	・山城の史跡保存先進事例の視察	
9月～3月	講座	・こくふ歴まち出前講座（6回）	
8月～	会議	・保存団体設立支援（梨打城＝八日町・漆垣内・桐谷の各町内会、および地権者との協議）	
8月	作業	・国府中学校生徒による資料デジタル化作業	
9～2月	会議	・保存団体設立支援にむけた協議	
10～11月	展示会	・地域資料・文化財の特別展示（2日間）	
12月	講演会	・史料保存・地域資料に関するシンポジウム	
2月	印刷製本	・『国府町ふるさとガイドブック（増補改訂版）』印刷製本	
3月	作業	・『国府町ふるさとガイドブック（増補改訂版）』全戸配布、および図書館等への送付	
～3月	会議	・保存会設立	

令和2年度 国府町まちづくり協議会 収支予算書（モデル的事業）
「飛騨国府アーカイブズ」構築事業

【収 入】

単位：円

区 分	予算額	内 訳
市補助金	1,600,000	協働のまちづくり支援金(モデル的事業)
諸収入	110,000	『飛騨史料大綱』等 売上
合 計	1,710,000	

【支 出】

単位：円

事業・科目	予算額		内 訳
		支援金充当額	
事業費	1,710,000	1,600,000	
報償費	100,000	100,000	講師謝礼
旅費	95,000	95,000	講師旅費、先進事例視察
需用費	990,000	914,000	消耗品費、印刷製本費
役務費	125,000	91,000	通信運搬費、配布料
使用料及び賃借料	10,000	10,000	会場使用料
委託費	390,000	390,000	デジタルアーカイブ作業等委託料
合 計	1,710,000	1,600,000	